

## 令和 5 年度 当初予算編成及び概要

黒潮町長

本年 2 月 7 日、政府は地方団体の歳入歳出の総額の見込みを示す令和 5 年度地方財政計画を閣議決定しました。

計画規模において、通常収支分の歳入歳出総額は前年度比 1 兆 4,432 億円、1.6%増の 92 兆 350 億円で、2 年連続の増額見積もりとなっております。

通常収支分（東日本大震災分と別枠で整理）について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等をふまえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととされています。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」等をふまえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和 4 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとされています。

これらにより地方交付税総額は、前年度を 1.7 兆円上回る 18.4 兆円が確保されることとなり、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債（赤字地方債）は前年度から 0.8 兆円の抑制となっております。地方交付税に歳入の多くを依存している本町においては、その影響を見極めながら財源確保・財政運営を行っていく必要があります。

本町の令和 5 年度の予算編成にあたっては、次の 9 点を重点項目とし、基本方針及び黒潮町総合戦略に基づき、住民ニーズにきめ細かく対応できるものとなっておりますが、引き続き、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、国・県・関係団体との連携から、積極的な事業の展開・施策の充実を図ってまいります。

## 【重点項目】

- 新型コロナウイルス感染症における感染予防の継続とウィズコロナの時代を見据えた経済対策の推進
- 製造業と一次産業を軸にした新産業創造事業の取り組み
- 妊娠期から子育てまでの包括的な支援体制の強化
- 黒潮町版地域包括ケアシステムの深化による地域社会の構築
- 自ら考え判断し行動できる力、学び続ける力の育成
- 全ての自然災害に対する「防災・減災」施策の推進
- 移住・定住対策の推進及び安全な住宅地の形成
- 高規格道路の早期完成と関連事業の推進
- カーボンニュートラル社会などSDGsの展開とDX活用による「新しい時代」に対応したまちづくりの推進

### <参考>

#### ※カーボンニュートラル

「温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること」を意味する。2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会実現をめざすもの。黒潮町は2021年6月1日に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明。

#### ※SDGs=Sustainable Development Goals(エス・ディー・ジーズ)

「持続可能な開発目標」のこと。2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標で、17のゴール・169のターゲットから構成。地球上の「誰一人取り残さない社会」の実現に向けた取り組み。

#### ※DX=Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という仮説・概念。変化や変換という意味があるトランスフォーメーションの「トランス」を英語圏では「X」と表記することがあるため「DX」と略される。日本語では「デジタル改革」と略される。

※「令和5年度当初予算編成方針」より

## 【基本方針】

黒潮町総合戦略における「政策の企画・実行に当たっての基本方針」をふまえ、予算編成を行います。

### 1 PDCAサイクルによる継続的な業務改善を実行する

職員一人ひとりが、常にPDCAサイクルによる業務の見直しを徹底し、事業概要書の作成により、KPIの確認から事業の効果・検証を行い、継続的な業務改善に取り組んでください。特に新規施策の予算要求については、「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議で了承を得たものとしてください。

### 2 事業等の取捨選択や転換にあたって掲げた視点をもつ

- (1) 政策的経費については、事業実施の目的を明確にし、説明責任が求められます。説明できないものや住民ニーズがないもの、行政の都合でのみ実施する事業は、スクラップ（廃止）してください。
- (2) 内部管理経費（政策的経費以外の経費）については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減の意識をもち、システム化やデータ化（ペーパーレス化）等、事務の効率化を図ってください。
- (3) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないようにしてください。
- (4) 投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業）については、昨今、資材価格の高騰や技術者や後継者不足の影響等により、入札の不調・不落が続いていますが、当該年度で事業が完了出来るよう、業務量の調整や施工時期の平準化を図ったうえで、予算の見積もりを行ってください。
- (5) 前年踏襲だけではなく、常に事業効果の最適化を求め、優先度合いの高い施策に限りある行財政資源を効果的・効率的に配分していくことを基本としてください。

### 3 中長期的な視点による経営の最適化を図る

持続可能な行財政運営を行うため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底、優先的事業の順位付けや既存事業の積極的な見直しにより、経営の最適化を図ってください。

### 4 その他の視点について

納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料等の収入未済額の縮減のため、徴収・滞納整理の強化をさらに図るとともに、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努める等、財源確保を図ってください。

※「令和5年度当初予算編成方針」より

## 収支の状況

令和 5 年度一般会計当初予算は 109 億 8,500 万円で、前年度比 2.2%、2 億 3,500 万円の増額となりました。

また、一般会計と 3 つの特別会計（住宅新築資金等貸付事業、宮川奨学資金、情報センター事業）を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で、109 億 5,904 万 7 千円、前年度比 2.5%、2 億 7,150 万円の増となりました。

町全体（普通会計と 8 つの特別会計）で重複分を差し引いた純計予算は、144 億 675 万 3 千円で、前年度比 1.9%、2 億 6,422 万 6 千円の増となっております。

一般会計の歳入では、自主財源は町税 8 億 3,463 万 6 千円（前年度比 4.5% 増）、繰入金 10 億 9,097 万 6 千円（前年度比 23.1% 増）など 33 億 9,067 万 5 千円（構成比 30.9%）を見込み、依存財源は地方交付税 41 億円（前年度比 2.4% 減）、国庫支出金 10 億 5,742 万 7 千円（前年度比 9.9% 減）、県支出金 8 億 8,599 万 8 千円など 75 億 9,432 万 5 千円（構成比 69.1%）を見込んでいます。

また、各種交付金等は令和 5 年度税制改正などをふまえて試算し、寄附金はふるさと納税を前年度同額の 10 億円で予算を計上しました。

町債 11 億 7,740 万円（前年度比 23.5% 増、構成比 10.7%）で、そのうち過疎対策事業債は 6 億 8,020 万円、辺地対策事業債は 5,360 万円、旧合併特例事業債は 1 億 9,370 万円、公営住宅建設事業債は 1 億 6,250 万円のほか、赤字地方債である臨時財政対策債は 2,000 万円などとしており、公債費負担の観点から、歳出予算総額の 10% を基本として、予算計上を行いました。

繰入金は、普通建設事業の財源として「施設等整備基金」から 8,010 万円、防災対策事業の公債費償還分の財源として「防災対策加速化基金」から 1 億 2,178 万 8 千円、ふるさと納税寄附金を原資とする「ふるさと納税基金」から 3 億 8,000 万円、コロナ交付金を原資とする「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」から 391 万 9 千円、公債費償還のために「減債基金」から 1 億円、財源不足を補うための「財政調整基金」から 3 億 8,278 万 2 千円などの繰入を予定しています。

歳出では、義務的経費が人件費 16 億 8,365 万 2 千円（前年度比 0.3% 減）、扶助費 6 億 5,069 万 5 千円（前年度比 8.0% 増）公債費 16 億 3,351 万 8 千円（前年度比 3.1% 増）など 39 億 6,786 万 5 千円（構成比 36.1%）を計画し、投資的経費は普通建設事業費 17 億 4,651 万 7 千円（前年度比 3.4% 増）など 17 億 7,248 万 2 千円（構成比 16.1%）を計上しています。

また、令和 5 年度末の一般会計に属する地方債現在高は 105 億 1,270 万 1 千円の見込みとなっており、普通会計に属する地方債現在高は 105 億 2,561 万 8 千円の見込みとなっています。

## 具体的施策

9つの重点項目に係る施策は以下のとおりです。

### 1) 新型コロナウイルス感染症における感染予防の継続とウィズコロナの時代を見据えた経済対策の推進

令和5年度においては、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の交付が予定されておりませんので、コロナ対策事業にのみ特化した予算計上は行っておりません。

今後、感染症法上の位置付けについて、5月8日に今の「2類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する対応方針をふまえつつ、コロナ交付金事業の国への実績報告にあわせて、これまでに行った各種事業の効果・検証を行うことにより、必要な感染予防の継続、経済対策を図るための施策を推進してまいりたいと考えております。

### 2) 製造業と一次産業を軸にした新産業創造事業の取り組み

製造業につきましては、事業者の皆さまと一緒に、潜在する可能性を探ってまいります。生産量の増加や販路拡大等の支援事業として地場産品外商力強化業務委託139万9千円、地場産品商社機能拡充業務委託130万4千円のほか、加工施設維持管理や黒潮町缶詰製作所移転に係る経費について、予算を計上しています。

また、一次産業である農業・林業・漁業につきましては、後継者の育成を大きな課題と考えています。これまでに実績のある黒潮町農業公社などの取り組みを参考にしながら、関係機関と連携する中で、具体的な対策に繋がる戦略を構築します。

農業部門では引き続き、担い手支援事業550万円や農業次世代人材投資資金「経営開始型」1,237万5千円、新規就農者育成総合対策事業「経営開始資金」1,425万円及び「経営発展支援事業」1,312万5千円等により就農支援を行うとともに、園芸用ハウス整備事業6,287万円、ほ場整備事業4,816万7千円、新品種・新品目挑戦支援事業や施設レモン産地化支援事業等により所得向上を支援していきます。

林業部門では、森林環境譲与税を活用した新たな森林管理システム調査委託1,000万円、森林整備事業委託（集積計画）300万円により林業経営の効率化を図るとともに、入野松原の松くい虫防除対策537万2千円のほか、有害鳥獣被害防止対策事業2,386万4千円により、農作物の被害軽減を図ってまいります。

水産業部門では新規漁業就業者支援事業200万円により、就漁支援を継続

するとともに、新漁業等挑戦促進事業 135 万円や漁船導入支援事業費補助金 500 万円のほか、投石魚礁設置事業 1,190 万円による漁獲高向上の取り組み、もどりカツオ祭やカツオ関連商品の販売促進への補助事業として、土佐さがカツオビジネス創造事業費補助金 150 万円の予算を計上しております。

その他、佐賀地区漁業集落環境整備事業 3,382 万 8 千円により、漁業集落内の防災関連施設の整備を図ってまいります。

### 3) 妊娠期から子育てまでの包括的な支援体制の強化

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施するため、「子育て世代包括支援センター」を設置し、児童福祉に係る多様化した課題に対応しています。

安心して治療を受けられる環境づくりのための不妊治療補助金 40 万円（県補助の上乗せ）やチャイルドシート購入費補助金 30 万円のほか、妊婦乳児一般健康診査 454 万 6 千円、産前産後サポート事業など支援の充実にあわせて、妊婦に対する初回産科受診料支援事業 45 万円、令和 4 年度国の補正予算により創設された、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援を行うための出産・子育て応援交付金事業は継続事業となるため、令和 5 年度において、450 万円の予算を計上しております。

また、乳幼児期の家庭での保育支援のために在宅子育て応援事業補助金 1,862 万円や乳幼児医療助成事業 1,189 万 4 千円、小中学生医療助成事業 1,534 万 6 千円の予算を計上しています。

その他、令和 4 年度に引き続き、保育所運営の質の向上を図るため、専門的知見をもつ講師による保育現場への助言及び指導に係る経費として 201 万 4 千円の予算を計上し、子どもの豊かで健やかな育ちを支え促す保育の機会を保障していきます。

### 4) 黒潮町版地域包括ケアシステムの深化による地域社会の構築

住み慣れた地域で希望する暮らしを続けていく「黒潮町版地域包括ケアシステム」を推進するため、「あったかふれあいセンター」6 か所が核となり、地域の小さな拠点が展開されています。社会福祉協議会や民間の医療・福祉機関との連携は必須で、「生活支援・福祉サービス」から「予防」「介護」「医療」の取り組みを一層強化・充実に図るための事業委託 7,110 万円の予算を計上しました。

また、令和 5 年度は、この「あったかふれあいセンター」を拠点に包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」を実施するため、5,654 万 6 千円の予算を計上しており、さらなる地域福祉の充実に図ってまいります。

また、「集落活動センター」については、引き続き、4 か所全てに集落支援

員を配置し、地域コミュニティの自立を積極的に支援できる仕組みを構築し、課題の解決に取り組むための活動支援費 1,397 万 8 千円を予算計上するとともに、佐賀北部地域で庭先集荷事業を行うための予算も計上しました。

その他、令和 4 年度からの継続事業となる中山間地域におけるデジタル化実証支援事業は 1,000 万円の予算を計上し、ドローンの社会実装を行う予定としております。

#### 5) 自ら考え判断し行動できる力、学び続ける力の育成

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身に着けるためには学校教育の充実が必要不可欠であるため、基礎学力の向上を図るための支援施策として、各種の検定受験料補助金 86 万 3 千円、外国語教育専門員 294 万 3 千円、学校支援員配置事業（小学校 1,597 万 4 千円、中学校 895 万 6 千円）の予算を計上するとともに、GIGA スクールにおける学びを推進するため、ICT 支援員配置委託 930 万 6 千円や授業力向上支援のための施策として、黒潮町「総合的な学習の時間」授業力向上支援委託 271 万 7 千円等の予算を計上しています。

また、ふるさとを愛し地域に貢献意識をもてる子ども達の育成をめざした「ふるさと・キャリア教育」は学校毎に予算を配当し、総額 324 万 7 千円を計上しております。

その他、大方高校の魅力化支援として、公設塾運營業務委託 683 万 1 千円、女子サッカー指導者派遣委託 522 万 2 千円等のほか、学生寮建築に係る事業費 4,005 万 4 千円の予算を計上しました。

学校給食においては、原油価格や物価高騰の影響をふまえ、賄材料費を前年度比 8.7%増の 4,077 万 6 千円を見積もり、予算を計上しました。このことにより、給食費の増額等を懸念もあろうかと思いますが、町としては、現段階での給食費の増額徴収は行わず、これまで同様に児童・生徒に安定した給食を提供してまいります。

#### 6) 全ての自然災害に対する「防災・減災」施策の推進

本町では津波防災だけでなく、山林面積が広いため山津波と呼ばれる土砂災害に対する取り組みも重要であります。令和 4 年度に新設した「がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金」「住宅等土砂災害対策促進事業費補助金」により、引き続き、事前対策の推進を図ってまいります。

耐震対策については木造住宅耐震事業として前年度比 35.5%増の 1 億 2,905 万 8 千円の予算を計上しました。引き続き、木造住宅耐震診断委託、木造住宅耐震改修における設計費・工事費補助金、ブロック塀対策費補助金や家具転倒防止対策補助金により、事業の推進を図ってまいります。

また、令和 4 年度から令和 6 年度の 3 か年で実施する佐賀地区の「事前復興まちづくり計画」策定の取り組みは、令和 4 年度中は関連計画と課題整理を行い、地域のみなさまの意見をお伺いさせていただきました。令和 5 年度は事前復興まちづくり計画策定委託 2,507 万 6 千円の予算を計上し、実効性のある計画策定をめざし、ワークショップの開催を通じて、課題整理を行いながら、令和 6 年度に完成を予定しております。（本件は債務負担行為により令和 5 年度から令和 6 年度までの委託事業となります。）

その他、上水道業務継続計画策定業務委託 473 万円、職員防災訓練シナリオ検討・検証業務委託 203 万 5 千円の予算を計上し、災害発生に備えた対応策をより具体的に整えてまいります。

#### 7) 移住・定住対策の推進及び安全な住宅地の形成

移住・定住対策として住宅環境の整備は必要不可欠です。移住者のための住宅改修のため定住促進住宅整備事業 5,000 万円の予算を計上し、人口減少対策における人口の社会増の取り組みを推進します。

また、移住相談員の配置、住宅改修促進事業費補助金、地方創生移住支援事業補助金や U ターン引越補助金等、2,671 万 3 千円の予算を計上しました。

その他、町営住宅整備に係る経費 3 億 3,226 万 7 千円の予算を計上し、耐震基準を満たす住宅への建替事業を年次計画により行ってまいります。

#### 8) 高規格道路の早期完成と関連事業の推進

四国の自立と発展のために必要不可欠である高規格道路「四国 8 の字ネットワーク」の早期実現を図るため、国の事業進捗にあわせて、工事用道路整備や周辺地域の生活環境、産業基盤の改善について本事業を実施しています。

令和 5 年度は 1 億 7,575 万 3 千円の予算を計上し、引き続き、残区間の着工に向けて要望を行いながら、命と暮らしを守るための道路整備を行ってまいります。

その他、関連事業として浮津墓地移転測量設計等業務委託 3,857 万 5 千円を計上しております。高規格道路延伸のため、代替墓地の造成は必要不可欠であることから、早期完成をめざし、事業の推進を図ってまいります。

#### 9) カーボンニュートラル社会など SDGs の展開と DX 活用による「新しい時代」に対応したまちづくりの推進

カーボンニュートラル社会など SDGs の展開に向けた対応としては、令和 3 年 6 月 1 日付の「黒潮町ゼロカーボンシティ宣言」をふまえ、「脱炭素」への取り組みから持続可能な社会の実現を推進していきます。

令和 5 年度は地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定業務委託 154 万 6 千円の予算を計上し、具体的な施策の実行性を高めてまいります。

DX 活用による対応は、デジタル田園都市国家構想推進交付金の補助事業をメインに事業をすすめてまいります。スマート自治体の構築事業 6,667 万円、介護訪問調査の電子化対応 959 万 2 千円、保育の ICT 化対応 882 万 1 千円、農業集落排水事業に係る中継ポンプ場通報装置改修事業 1,299 万 6 千円の予算を計上しております。

また、令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度も自治体 DX 業務支援として外部からの人材派遣を行うこととしております。各種、具体的な施策の推進は外部人材のお知恵を拝借しながら、行政サービスの更なる向上につなげてまいります。

## 終わりに

令和 5 年度における一般会計当初予算は前年度より増額となり、幅広く事業を行うための「積極予算」を計上することとなりましたが、その一方で、特定財源となる国・県支出金は 3.8%減少し、基金の取り崩しを行う繰入金は前年度比 23.1%増となっています。

また、町債は当初予算編成方針に基づき、交付税措置のある優良起債を導入しつつ、全体予算額の約 10%で対応しているものの、前年度比 23.5%増であり、将来における公債費支出の財政負担に影響を及ぼす状況となっております。

将来世代へ課題や負担を残さないようにするためにも、行政は毎年度実施する「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議により、事業効果を丁寧に精査しながら、「スクラップ・アンド・ビルド」における新規施策の導入となる「ビルド」だけでなく、投資効果の小さい、もしくは優先順位の低い事業の「スクラップ」を本格的に実行していかなければなりません。

これは、当町における財政の硬直化を示す経常収支比率が、令和 3 年度普通会計決算で 88%を超える割合であり、高知県下をみても比率が高い状況となっており、比率を算出する際の大きな要因となる義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が、当初予算ベースの予算額構成比では、令和 3 年度 34.8%、令和 4 年度 36.0%、令和 5 年度 36.1%と年々、増えてきている状況からの懸念であります。

このように、財政の硬直化がすすむ中で、長期にわたって幅広い事業対応等を続けるためには、予算の「重点化」という聞こえの良い言葉では済ませることは出来ず、優先すべき政策を厳しく選別する「トリアージ」の覚悟が求められます。

限りある財源を有効に活用し、この難局を乗り越えていくためには、積極的な事業の展開や施策の充実を図ることと、慎重な財政運営を行うことの両方の「バランス感覚」が必要不可欠であるため、今後においても、知恵を絞って、行政サービスの質の向上と住民福祉の増進に努めてまいります。

## 令和5年度当初予算（案）の概要

令和5年度の一般会計当初予算（案）は、10,985,000千円で、令和4年度予算の10,750,000千円と比較すると、235,000千円 2.2%の増額予算となっています。

特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で 10,959,047千円となり、前年度と比較して 271,500千円 2.5%の増となりました。

これに、国民健康保険事業特別会計等の8特別会計予算を加え、重複分を差し引いた純合計予算は、14,406,753千円で 264,226千円 1.9%の増となります。

なお、詳細は下記の通りです。

（単位：千円）

会 計 名	4年度当初 予算額	5年度当初 予算額	差引増減額	(元純計) 5年度予算 純計額
一 般 会 計	10,750,000	10,985,000	235,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,668	2,327	△ 341	
宮川奨学資金特別会計	15,782	14,822	△ 960	
情報センター事業特別会計	290,592	316,461	25,869	
普通会計の計	11,059,042	11,318,610	259,568	(△ 371,495)
計-① 普通会計の純計後	A	10,687,547	10,959,047	271,500
水道事業特別会計	269,689	271,946	2,257	
国民健康保険事業特別会計	1,758,664	1,750,731	△ 7,933	
国民健康保険直診特別会計	73,774	61,674	△ 12,100	
農業集落排水事業特別会計	70,726	89,158	18,432	
漁業集落排水事業特別会計	6,432	8,514	2,082	
介護保険事業特別会計	1,794,522	1,819,589	25,067	
介護サービス事業特別会計	18,521	19,396	875	
後期高齢者医療保険事業特別会計	225,637	236,012	10,375	
普通会計以外の特別会計・計	4,217,965	4,257,020	39,055	(△ 762,985)
計-② 特別会計の純計後	B	3,454,980	3,447,706	△ 7,274
A+B 合 計		14,142,527	14,406,753	264,226

※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しません。

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

令和5年度一般会計予算の構成

1 一般会計予算額 10,985,000 千円

(1) 歳入

特定財源・一般財源の区分

(単位：千円)

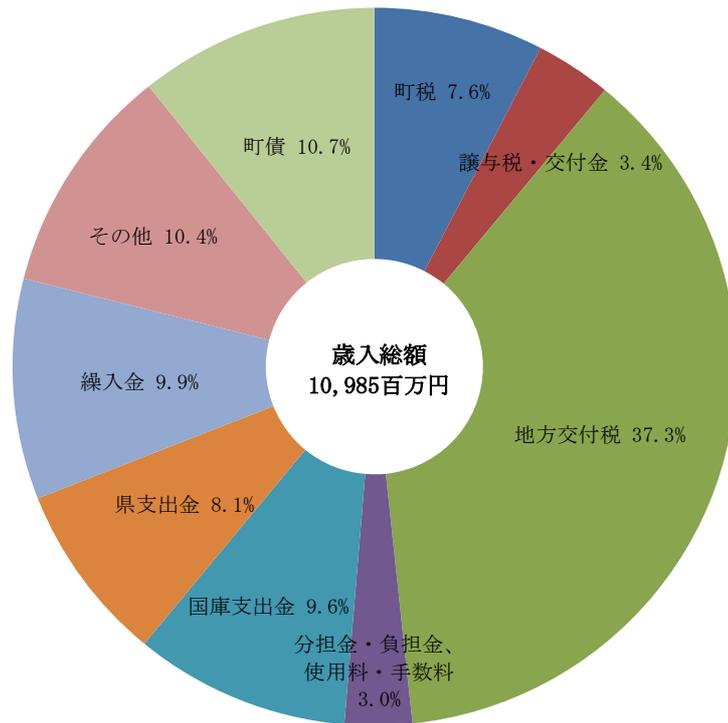
区 分	令和4年度一般会計予算 (歳入)			令和5年度一般会計予算 (歳入)			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C) - (A)	伸び率	(D) - (B)	伸び率
1 特定財源	5,387,852	1,763,659	50.1%	5,676,864	1,917,744	51.7%	289,012	5.4%	154,085	8.7%
国庫支出金	1,174,243		10.9%	1,057,427		9.6%	▲ 116,816	-9.9%		
県支出金	846,071	4,400	7.9%	885,998	4,400	8.1%	39,927	4.7%	0	0%
町債	953,000	67,600	8.9%	1,177,400	20,000	10.7%	224,400	23.5%	▲ 47,600	-70.4%
分担金・負担金	30,024	0	0.3%	24,182	0	0.2%	▲ 5,842	-19.5%	0	0%
使用料・手数料	341,758	4,893	3.2%	306,284	4,897	2.8%	▲ 35,474	-10.4%	4	0.1%
繰入金	885,972	652,619	8.2%	1,090,976	863,780	9.9%	205,004	23.1%	211,161	32.4%
財産収入	22,563	18,775	0.2%	16,924	10,037	0.2%	▲ 5,639	-25.0%	▲ 8,738	-46.5%
寄附金	1,000,002	1,000,000	9.3%	1,000,002	1,000,000	9.1%	0	0%	0	0%
繰越金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0%
諸収入	124,219	5,372	1.2%	107,671	4,630	1.0%	▲ 16,548	-13.3%	▲ 742	-13.8%
2 一般財源	5,362,148	5,362,148	49.9%	5,308,136	5,308,136	48.3%	▲ 54,012	-1.0%	▲ 54,012	-1.0%
町税	798,608	798,608	7.4%	834,636	834,636	7.6%	36,028	4.5%	36,028	4.5%
地方譲与税	88,000	88,000	0.8%	80,400	80,400	0.7%	▲ 7,600	-8.6%	▲ 7,600	-8.6%
地方交付税	4,200,000	4,200,000	39.1%	4,100,000	4,100,000	37.3%	▲ 100,000	-2.4%	▲ 100,000	-2.4%
地方特例交付金	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000		0	0%	0	0%
地方消費税交付金	234,600	234,600	2.2%	255,500	255,500	2.3%	20,900	8.9%	20,900	8.9%
利子割交付金	1,700	1,700	0.0%	900	900		▲ 800	-47.1%	▲ 800	-47.1%
配当割交付金	4,900	4,900	0.0%	3,700	3,700		▲ 1,200	-24.5%	▲ 1,200	-24.5%
株式譲渡所得割交付金	6,600	6,600	0.1%	4,200	4,200	0.1%	▲ 2,400	-36.4%	▲ 2,400	-36.4%
法人事業税交付金	9,600	9,600	0.1%	11,000	11,000	0.1%	1,400	14.6%	1,400	14.6%
ゴルフ場利用税交付金	9,500	9,500	0.1%	9,800	9,800	0.1%	300	3.2%	300	3.2%
環境性能割交付金	4,700	4,700	0.0%	4,200	4,200	0.1%	▲ 500	-10.6%	▲ 500	-10.6%
交通安全対策交付金	940	940	0.0%	800	800		▲ 140	-14.9%	▲ 140	-14.9%
合計(1)+(2)	10,750,000	7,125,807	100.0%	10,985,000	7,225,880	100.0%	235,000	2.2%	100,073	1.4%

依存財源・自主財源の区分

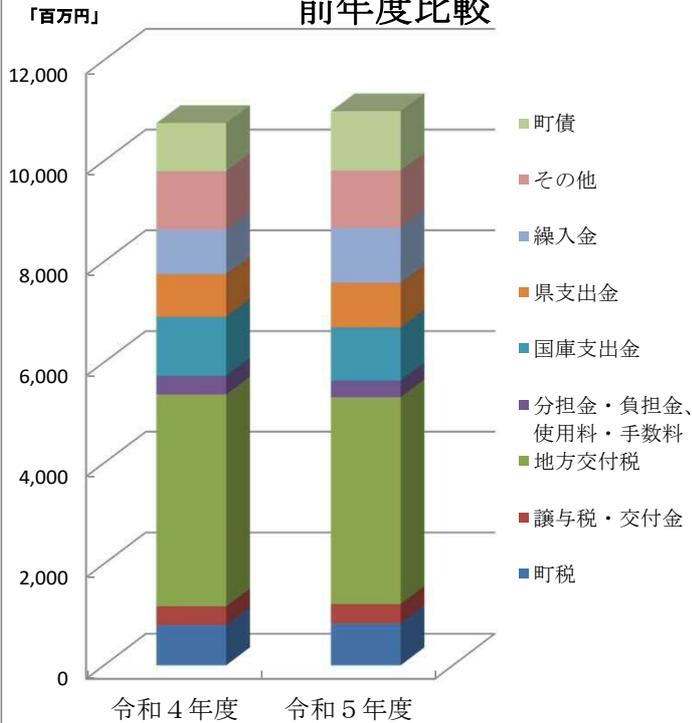
(単位：千円)

区 分	令和4年度一般会計予算 (歳入)			令和5年度一般会計予算 (歳入)			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C) - (A)	伸び率	(D) - (B)	伸び率
1 依存財源	7,536,854	4,635,540	70.1%	7,594,325	4,497,900	69.1%	57,471	0.8%	▲ 137,640	-3.0%
国庫支出金	1,174,243		10.9%	1,057,427		9.6%	▲ 116,816	-9.9%		
県支出金	846,071	4,400	7.9%	885,998	4,400	8.1%	39,927	4.7%	0	0%
地方交付税	4,200,000	4,200,000	39.1%	4,100,000	4,100,000	37.3%	▲ 100,000	-2.4%	▲ 100,000	-2.4%
地方譲与税	88,000	88,000	0.8%	80,400	80,400	0.7%	▲ 7,600	-8.6%	▲ 7,600	-8.6%
利子割交付金	1,700	1,700	0.0%	900	900		▲ 800	-47.1%	▲ 800	-47.1%
配当割交付金	4,900	4,900	0.0%	3,700	3,700		▲ 1,200	-24.5%	▲ 1,200	-24.5%
株式譲渡所得割交付金	6,600	6,600	0.1%	4,200	4,200	0.1%	▲ 2,400	-36.4%	▲ 2,400	-36.4%
法人事業税交付金	9,600	9,600	0.1%	11,000	11,000	0.1%	1,400	14.6%	1,400	14.6%
地方消費税交付金	234,600	234,600	2.2%	255,500	255,500	2.3%	20,900	8.9%	20,900	8.9%
ゴルフ場利用税交付金	9,500	9,500	0.1%	9,800	9,800	0.1%	300	3.2%	300	3.2%
環境性能割交付金	4,700	4,700	0.0%	4,200	4,200	0.1%	▲ 500	-10.6%	▲ 500	-10.6%
地方特例交付金	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000		0	0%	0	0%
交通安全対策交付金	940	940	0.0%	800	800		▲ 140	-14.9%	▲ 140	-14.9%
町債	953,000	67,600	8.9%	1,177,400	20,000	10.7%	224,400	23.5%	▲ 47,600	-70.4%
2 自主財源	3,213,146	2,490,267	29.9%	3,390,675	2,727,980	30.9%	177,529	5.5%	237,713	9.5%
町税	798,608	798,608	7.4%	834,636	834,636	7.6%	36,028	4.5%	36,028	4.5%
分担金・負担金	30,024	0	0.3%	24,182	0	0.2%	▲ 5,842	-19.5%	0	0%
使用料・手数料	341,758	4,893	3.2%	306,284	4,897	2.8%	▲ 35,474	-10.4%	4	0.1%
繰入金	885,972	652,619	8.2%	1,090,976	863,780	9.9%	205,004	23.1%	211,161	32.4%
財産収入	22,563	18,775	0.2%	16,924	10,037	0.2%	▲ 5,639	-25.0%	▲ 8,738	-46.5%
寄附金	1,000,002	1,000,000	9.3%	1,000,002	1,000,000	9.1%	0	0%	0	0%
繰越金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0%
諸収入	124,219	5,372	1.2%	107,671	4,630	1.0%	▲ 16,548	-13.3%	▲ 742	-13.8%
合計(1)+(2)	10,750,000	7,125,807	100.0%	10,985,000	7,225,880	100.0%	235,000	2.2%	100,073	1.4%

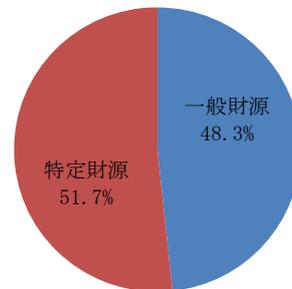
## 令和5年度一般会計予算（歳入）



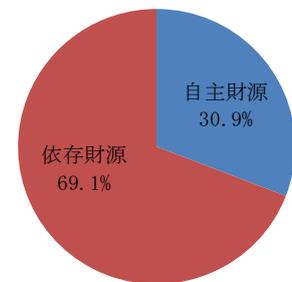
## 前年度比較



## 特定財源・一般財源の別



## 依存財源・自主財源の別



(2) 歳出  
目的別比較

(単位：千円)

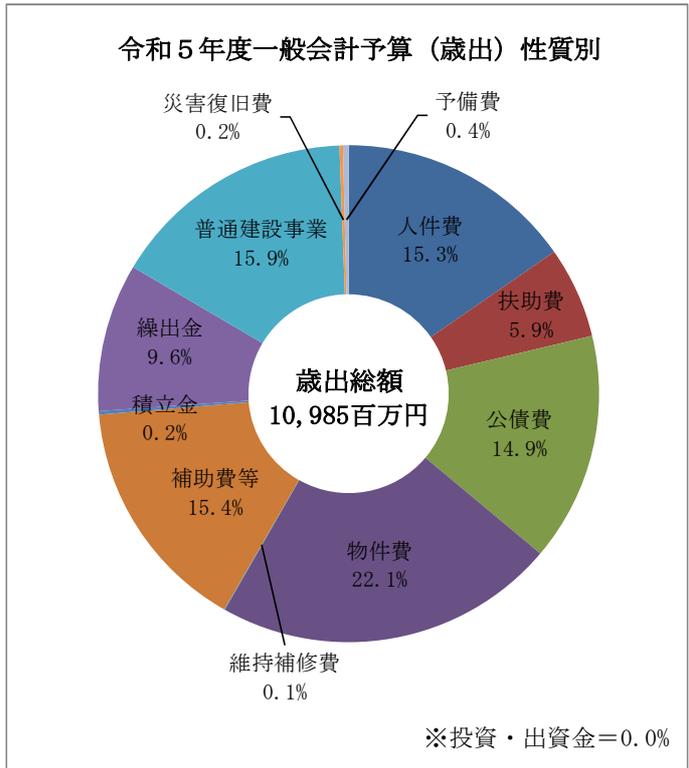
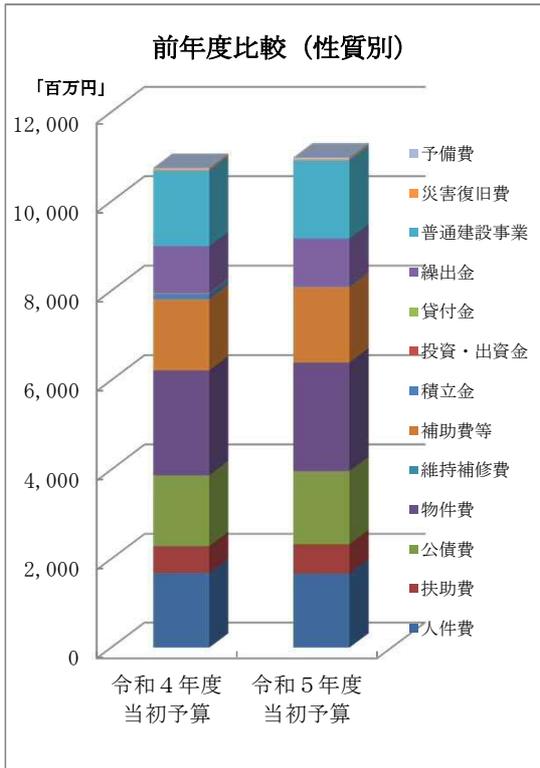
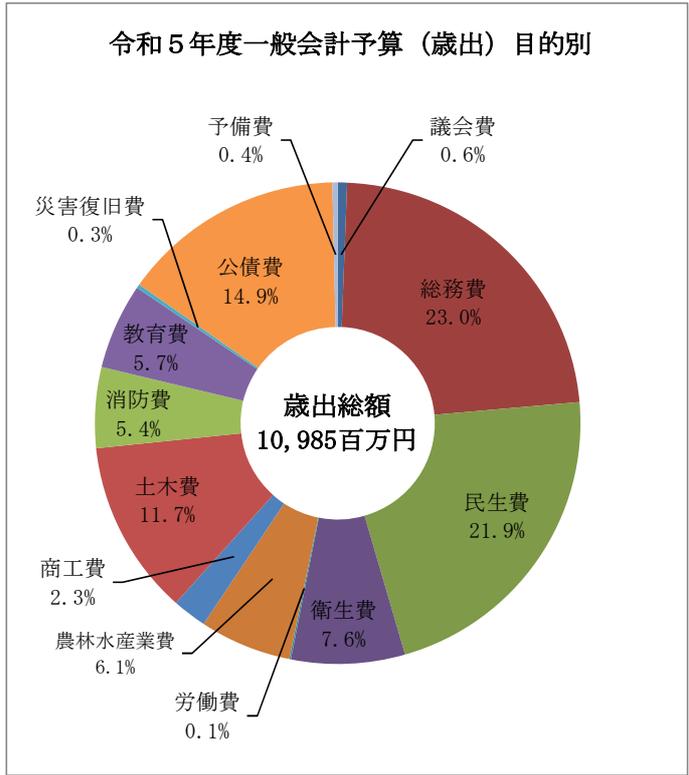
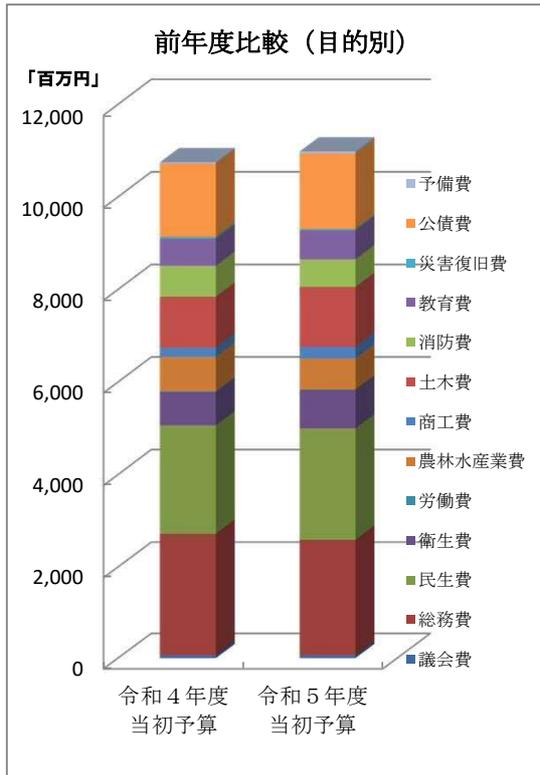
	令和4年度当初予算			令和5年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C) - (A)	伸び率	(D) - (B)	伸び率
1 議 会 費	71,700	71,700	0.7%	69,207	69,207	0.6%	▲ 2,493	-3.5%	▲ 2,493	-3.5%
2 総 務 費	2,650,386	2,052,338	24.7%	2,523,924	2,021,032	23.0%	▲ 126,462	-4.8%	▲ 31,306	-1.5%
3 民 生 費	2,343,980	1,401,933	21.8%	2,407,282	1,441,474	21.9%	63,302	2.7%	39,541	2.8%
4 衛 生 費	719,743	584,814	6.7%	832,155	595,750	7.6%	112,412	15.6%	10,936	1.9%
5 労 働 費	20,664	20,664	0.2%	11,329	11,329	0.1%	▲ 9,335	-45.2%	▲ 9,335	-45.2%
6 農 林 水 産 業 費	741,444	297,286	6.9%	671,016	267,319	6.1%	▲ 70,428	-9.5%	▲ 29,967	-10.1%
7 商 工 費	203,935	131,603	1.9%	251,678	157,288	2.3%	47,743	23.4%	25,685	19.5%
8 土 木 費	1,093,995	148,460	10.2%	1,290,243	202,852	11.7%	196,248	17.9%	54,392	36.6%
9 消 防 費	667,610	454,487	6.2%	595,601	435,397	5.4%	▲ 72,009	-10.8%	▲ 19,090	-4.2%
10 教 育 費	588,230	502,520	5.5%	630,072	511,740	5.7%	41,842	7.1%	9,220	1.8%
11 災 害 復 旧 費	41,320	17,315	0.4%	29,994	9,524	0.3%	▲ 11,326	-27.4%	▲ 7,791	-45.0%
12 公 債 費	1,584,056	1,419,750	14.7%	1,633,518	1,463,987	14.9%	49,462	3.1%	44,237	3.1%
小 計	10,727,063	7,102,870	99.8%	10,946,019	7,186,899	99.6%	218,956	2.0%	84,029	1.2%
13 予 備 費	22,937	22,937	0.2%	38,981	38,981	0.4%	16,044	69.9%	16,044	69.9%
合 計	10,750,000	7,125,807	100.0%	10,985,000	7,225,880	100.0%	235,000	2.2%	100,073	1.4%

性質別比較

(単位：千円)

	令和4年度当初予算			令和5年度当初予算			差 引				
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源		
							(C) - (A)	伸び率	(D) - (B)	伸び率	
義務的経費	人件費	1,688,598	1,511,325	15.7%	1,683,652	1,483,325	15.3%	▲ 4,946	-0.3%	▲ 28,000	-1.9%
	扶助費	602,437	194,247	5.6%	650,695	212,845	5.9%	48,258	8.0%	18,598	9.6%
	公債費	1,584,056	1,419,750	14.7%	1,633,518	1,463,987	14.9%	49,462	3.1%	44,237	3.1%
その他	物件費	2,345,705	1,709,696	21.8%	2,427,662	1,822,000	22.1%	81,957	3.5%	112,304	6.6%
	維持補修費	5,658	4,356	0.1%	6,076	5,810	0.1%	418	7.4%	1,454	33.4%
	補助費等	1,590,343	1,026,893	14.8%	1,690,259	1,066,465	15.4%	99,916	6.3%	39,572	3.9%
	積立金	120,857	101,327	1.1%	24,196	0	0.2%	▲ 96,661	-80.0%	▲ 101,327	-100.0%
	投資・出資金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸付金	15,000	0	0.1%	0	0	0.0%	▲ 15,000	-100.0%	0	0.0%
投資的経費	繰出金	1,049,991	903,357	9.8%	1,057,479	901,431	9.6%	7,488	0.7%	▲ 1,926	-0.2%
	普通建設事業	1,688,853	220,359	15.7%	1,746,517	225,041	15.9%	57,664	3.4%	4,682	2.1%
	補助事業	1,101,123	72,750	10.2%	1,069,060	65,904	9.7%	▲ 32,063	-2.9%	▲ 6,846	-9.4%
	単独事業	554,013	138,812	5.2%	641,462	157,402	5.9%	87,449	15.8%	18,590	13.4%
	県営事業	33,717	8,797	0.3%	35,995	1,735	0.3%	2,278	6.8%	▲ 7,062	-80.3%
災害復旧費	35,565	11,560	0.3%	25,965	5,995	0.2%	▲ 9,600	-27.0%	▲ 5,565	-48.1%	
小 計	10,727,063	7,102,870	99.8%	10,946,019	7,186,899	99.6%	218,956	2.0%	84,029	1.2%	
予 備 費	22,937	22,937	0.2%	38,981	38,981	0.4%	16,044	69.9%	16,044	69.9%	
合 計	10,750,000	7,125,807	100.0%	10,985,000	7,225,880	100.0%	235,000	2.2%	100,073	1.4%	

	令和4年度当初予算	令和5年度当初予算	増減額	増減率	構成比 (2)
義務的経費	3,875,091	3,967,865	92,774	2.4%	36.1%
投資的経費	1,724,418	1,772,482	48,064	2.8%	16.1%
その他の経費	5,150,491	5,244,653	94,162	1.8%	47.7%
計	10,750,000	10,985,000	235,000	2.2%	100.0%



普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費 (予算額)	財源内訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	公営住宅整備事業	万行第3団地、横浜・浜松改良住宅、明神第1・2団地	継続	353,267	207,362		145,900	公営住宅		5	8-6-2
2	大方地域社会資本整備事業	町道湊川線、大井川馬荷線ほか	継続	254,500	155,268		99,200	過疎、辺地		32	8-2-2
3	佐賀地域社会資本整備事業	町道拳ノ川若山線、伊与木線ほか	継続	184,500	110,827	14,422	59,200	過疎		51	8-2-2
4	幡多広域市町村圏事務組合清掃費負担金事業	長寿命化工事	新規	120,581			120,500	過疎		81	4-2-2
5	高規格道路整備事業		継続	102,600		51,300	48,700	合併		2,600	8-2-2
6	園芸用ハウス整備事業		継続	62,870		31,435	31,400	過疎		35	6-1-3
7	定住促進住宅整備事業	設計・施工管理、整備工事	継続	50,000	25,000	12,500	8,800	過疎	700	3,000	2-1-6
8	情報センター施設改修事業		新規	42,620			40,400	合併		2,220	2-1-11
9	農地中間管理機構関連農地整備事業（県工事負担金）	加持地区、市野瀬地区	継続	42,400			42,400	過疎		0	6-1-5
10	黒潮町衛生センター施設修繕工事	定期修繕工事、トラックスケール	継続	39,336			39,300	過疎		36	4-2-3
11	ケーブルテレビ設備更改事業		継続	32,997			31,300	合併		1,697	2-1-11
12	佐賀地区漁業集落環境整備事業	避難路	継続	32,940		25,110	7,400	合併		430	6-3-2
13	学生寮整備事業	工事費、用地費	新規	28,207			26,700	合併		1,507	2-1-6
14	がけくずれ住家防災対策事業		継続	22,000		9,500	10,200	緊急自然災害	2,250	50	8-3-2
15	地域鉄道施設整備事業	土佐くろしお鉄道	継続	20,569			20,500	過疎		69	2-1-6
16	集会所耐震改修事業	中馬荷集会所	新規	19,206			19,200	辺地		6	2-1-3
17	集会所整備事業	王迎集会所、小黒ノ川集会所	継続	18,833			17,800	過疎	1,000	33	2-1-3
18	特産品処理加工施設整備事業	缶詰製作所、黒砂糖燃料木置場	新規	17,469			17,400	過疎		69	7-1-4
19	共同作業場施設改修事業	トイレ入口改修、電気設備改修ほか	新規	16,219			16,200	過疎		19	7-1-2
20	町道白浜線側溝改修事業		新規	14,000			14,000	過疎		0	8-2-1
合計				1,475,114	498,457	144,267	816,500		3,950	11,940	

※地方債充当の事業を抜粋

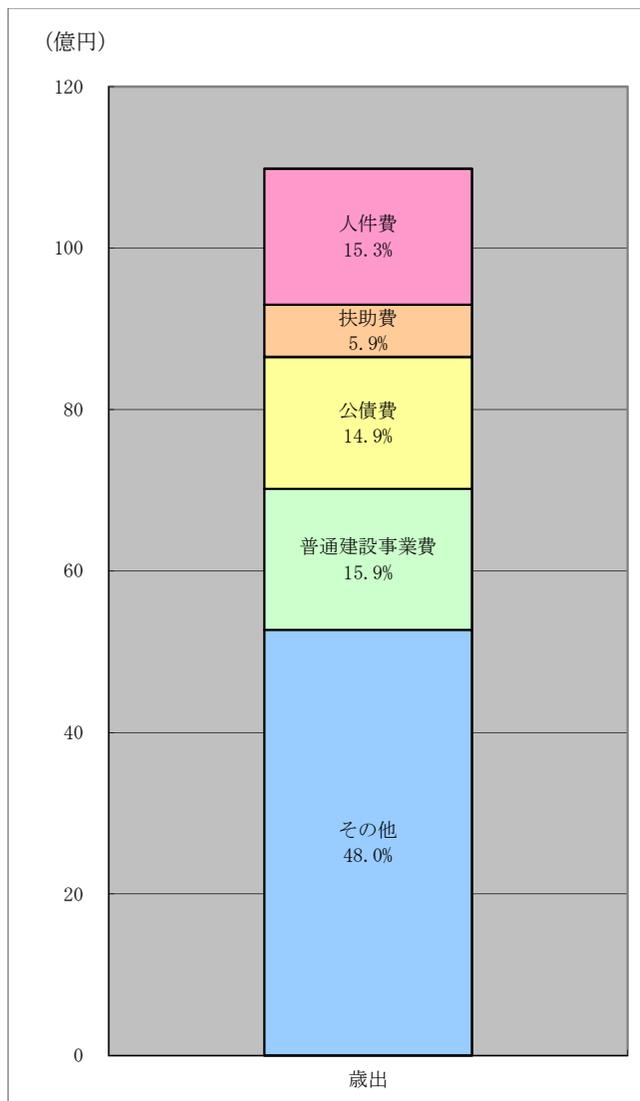
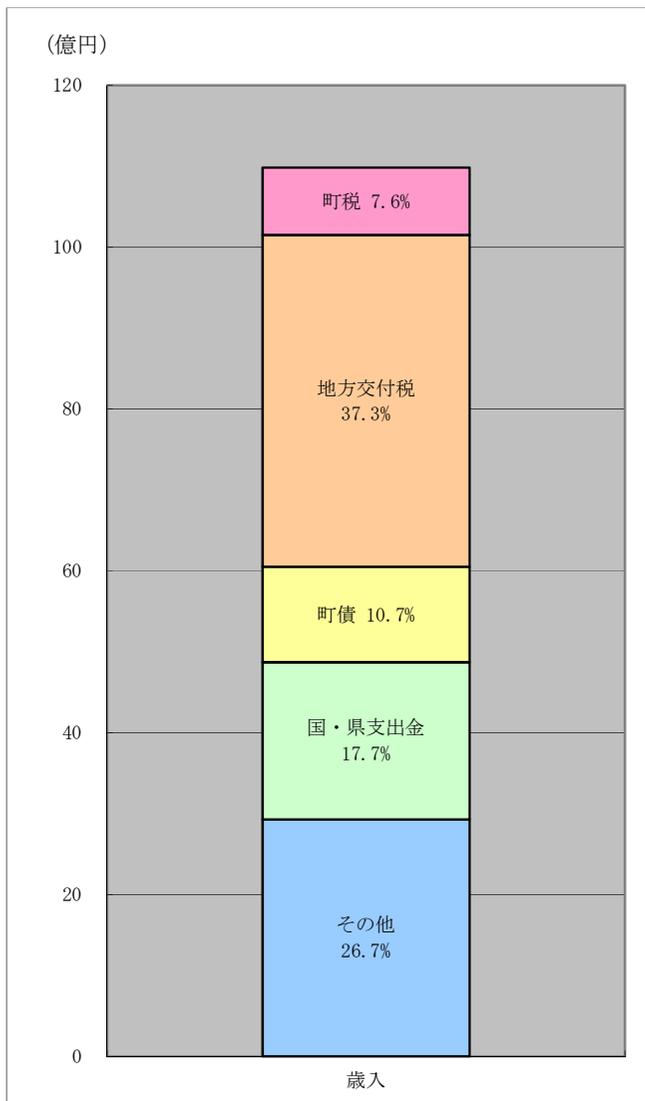
基金の状況

(単位：千円)

基金名	4年度末 現在高(見込)	5年度中増減高				5年度末 現在高(見込)
		積立	取崩	利子積立	その他	
①財政調整基金	1,019,092		▲ 382,782	775		637,085
②減債基金	635,584		▲ 100,000	409		535,993
③その他特目基金 計	3,567,619	18,425	▲ 598,807	5,684		2,992,921
③ その他 特目 基金	地域活性化事業基金	328,107		▲ 5,000	47	323,154
	漁業振興基金	4,862			4	4,866
	新しいまちづくり基金	407,573			328	407,901
	建設推進基金	1,160,989			4,024	1,165,013
	地域福祉基金	133,597			502	134,099
	同和対策事業施設使用料調整基金	57,473	6,340		27	63,840
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,206			1	17,207
	施設等整備基金	122,809	10,988	▲ 80,100	67	53,764
	財政支援事業基金	20,000				20,000
	健康増進基金	14,311			1	14,312
	過疎地域持続的発展事業基金	30,251			1	30,252
	防災対策加速化基金	327,419		▲ 121,788	262	205,893
	南海トラフ地震対策推進基金	9,993		▲ 8,000	8	2,001
	ふるさと納税基金	866,855		▲ 380,000	412	487,267
	森林環境譲与税基金	1				1
	宮川奨学資金基金	59,892	1,097			60,989
	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	6,281		▲ 3,919		2,362
	④=①+②+③ 小計	5,222,295	18,425	▲ 1,081,589	6,868	
⑤土地開発基金	166,378			18		166,396
⑥その他定額運用基金 計	23,275		▲ 4,000	1	4,000	23,276
⑥ その他 定額 運用 基金	自立支援対策事業基金	18,775			1	18,776
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000		▲ 3,000		3,000
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000		▲ 1,000		1,000
	高知県収入証紙購入基金	500				500
⑦=⑤+⑥ 定額運用基金小計	189,653		▲ 4,000	19	4,000	189,672
⑧=④+⑦ 普通会計分の合計	5,411,948	18,425	▲ 1,085,589	6,887	4,000	4,355,671
特別 会計	⑨国民健康保険事業財政調整基金	76,477	1	▲ 16,811		59,667
	⑩国民健康保険直診診療所財政調整基金	27	1	▲ 1		27
	⑪介護保険介護給付費準備基金	252,274	300	▲ 53,084		199,490
	⑫=⑨+⑩+⑪ 特別会計分の合計	328,778	302	▲ 69,896		259,184
⑬=⑧+⑫ 総合計	5,740,726	18,727	▲ 1,155,485	6,887	4,000	4,614,855

※前年度予算(当初・補正)及び当該年度予算(当初)等により算出

令和5年度 一般会計当初予算（案）



(単位：千円)

歳入		
その他	2,929,539	26.7%
国・県支出金	1,943,425	17.7%
町債	1,177,400	10.7%
地方交付税	4,100,000	37.3%
町税	834,636	7.6%
合計	10,985,000	100.0%

歳出		
その他	5,270,618	48.0%
普通建設事業費	1,746,517	15.9%
公債費	1,633,518	14.9%
扶助費	650,695	5.9%
人件費	1,683,652	15.3%
合計	10,985,000	100.0%

